

公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について

※ 岩手県、宮城県、福島県を除く44都道府県分のデータを集計。

<ポイント（小中学校）>

I. 校舎等の耐震化

● 耐震化率：80.3%（対前年度 7.0ポイント増）

○小中学校の耐震化率は、平成14年度の調査開始以降、過去最大の伸び率

○耐震化率が100%を達成している設置者：545設置者（全体の32.8%）

○一方で、耐震化率がいまだ50%未満の設置者：99設置者（全体の6.0%）

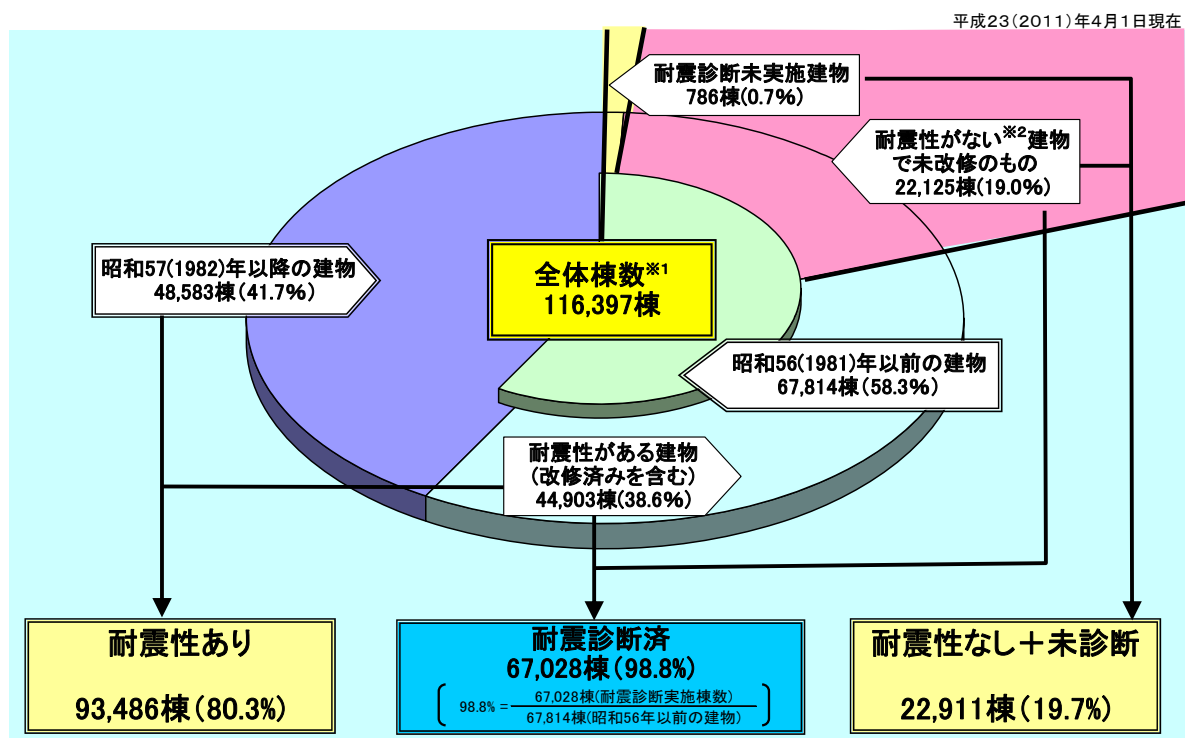
- ・設置者別の耐震化率の状況及び一覧については、資料5、資料7参照。
- ・耐震化率100%を達成している545設置者の内訳については、資料8参照。
- ・耐震化の取組が遅れている設置者の一覧については、資料9参照。

○過去3年間で、耐震化率の伸び率が50ポイントを超える設置者：

大阪府高石市、鹿児島県垂水市、奈良県大和郡山市など129設置者

- ・平成20年度からの耐震化率の伸び率が大きい市及び町村の一覧については、資料10参照。

● 耐震性がない建物（耐震診断未実施の建物含む）：22,911棟



●耐震診断実施率[※]：98.8%（対前年度 0.8ポイント増）

※第2次診断、第1次診断又は耐震化優先度調査が実施済みの棟数の割合

○耐震診断未実施の建物を保有する設置者：274設置者

・274設置者の内訳については、資料14参照。

○耐震診断の結果については、全設置者が公表済み

○耐震化工事に先立って行う

第2次診断等の実施率：90.0%（対前年度 5.4ポイント増）

第2次診断等が未実施の棟数：6,777棟

※第2次診断等：耐震診断のうち、耐震性能を詳細に評価し、具体的な耐震補強内容の検討を行うための診断。耐震化工事の設計を行うために必要。

※第2次診断等実施率：第2次診断等実施棟数／昭和56年以前の建物

II. 非構造部材（今年度初めて調査を実施）

天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材、設備機器、家具等の非構造部材に関して、耐震点検及び耐震対策の実施状況を調査。

※学校教職員による点検は1年以内、学校設置者、専門家による点検は3年以内に実施したものが調査の対象。

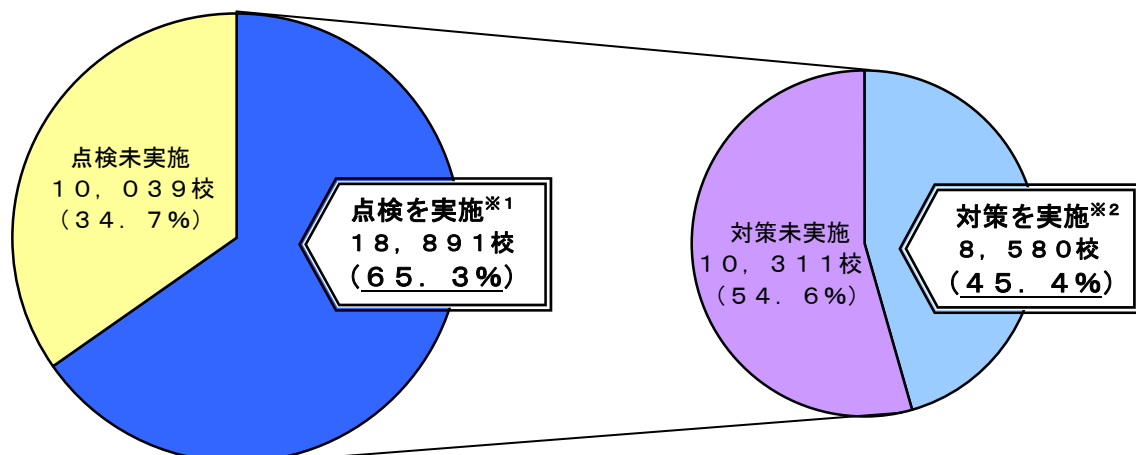
●非構造部材の耐震点検の実施率[※]：65.3%

※全学校(28,930校)のうち、点検主体（学校教職員、学校設置者、専門家）に関わらず、少なくとも上記7項目の全てについて耐震点検を実施した学校の割合。（点検未実施の項目が一部でも残っている場合、部分的に点検を実施していても「点検未実施」としている。）

※学校設置者が、必要と判断する耐震点検を実施している場合、「実施済み」に計上。

●非構造部材の耐震対策の実施率[※]：45.4%

※耐震点検を実施した学校(18,891校)のうち点検の結果判明した異常箇所全てについて対策を終えている学校の割合。（異常箇所が一部でも残っている場合、何らかの対策を実施していても「対策未実施」としている。）



※1：全学校(28,930校)のうち、点検主体（学校教職員、学校設置者、専門家）に関わらず、少なくとも上記7項目全ての耐震点検を実施している学校。

※2：耐震点検を実施した学校(18,891校)のうち、点検の結果、判明した異常箇所全てについて対策を終えている学校。

※3：平成23(2011)年5月1日現在の状況。

※4：岩手県、宮城県、福島県は除く。

1. これまでの取り組み

- (1) 東日本大震災では、学校施設が子どもの命を守っただけではなく、今でも多くの施設が避難所として機能しているところであり、その安全性の確保が極めて重要であることが強く認識された。
- (2) 平成23年5月には、施設整備基本方針と施設整備基本計画を改正し、地震防災対策特別措置法の国庫補助の嵩上げ措置が平成27年度末まで延長されたことを踏まえ、平成27年度までの5年間のできるだけ早い時期に、公立の学校施設の耐震化を完了させるという目標を明確化した。また、建物自体のみならず、天井材や外装材等の非構造部材の耐震化の推進についても新たに盛り込んだ。
- (3) 平成23年7月には、今回の震災被害を踏まえ、学校耐震化の一層の加速や非構造部材の耐震対策の速やかな実施の必要性等を盛り込んだ『東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について』緊急提言」が有識者会議において取りまとめられた。
- (4) 文部科学省では、速やかな耐震診断の実施及び結果の公表や、耐震診断の結果、緊急性の高い建物から優先的に耐震化に取り組むこと、2次診断等の早期実施、非構造部材の耐震対策の推進などを通知するなど、設置者の耐震化への取組を要請、支援してきた。

2. 調査結果

ポイントは前述の通り。調査結果における、その他の主な留意点は以下の通り。

- (1) 耐震化率が上位の都道府県は以下のとおり。(耐震化率が90%を超える都道府県)

①静岡県	98.2%	⑤東京都	94.1%
②神奈川県	97.7%	⑥山梨県	93.7%
③愛知県	95.5%	⑦滋賀県	91.1%
④三重県	95.2%		

- (2) 昨年調査時点から耐震化の進んだ都道府県は以下のとおり。(耐震化率の伸び率が高い都道府県(対前年度10ポイント増以上))。

①熊本県	16.5%	⑥長崎県	10.9%
②青森県	13.6%	⑦和歌山県	10.4%
③香川県	13.0%	⑧高知県	10.4%
④徳島県	12.6%	⑨山形県	10.0%
⑤秋田県	11.5%	⑩滋賀県	10.0%

(3) 調査を開始した平成14年度から平成23年度までの10年間で、耐震化が大きく進んだ都道府県は以下のとおり。

	(平成14年度)	→	(平成23年度)	[伸び率]
全国平均:	44.5%	→	80.3%	[35.8ポイント]
①香川県:	23.3%	→	84.8%	[61.5ポイント]
②和歌山県:	34.1%	→	84.1%	[50.0ポイント]
③愛知県:	45.9%	→	95.5%	[49.6ポイント]
④宮崎県:	35.9%	→	82.4%	[46.5ポイント]
⑤徳島県:	31.6%	→	77.5%	[45.9ポイント]

(4) 大規模な地震によって倒壊等の危険性が高い(Is値0.3未満)と推計される施設は、昨年度の7,498棟から4,614棟となった(対前年度2,884棟減)。

※ 本調査は、調査時点の状況を集計したものであることから、平成22年度補正予算等により工事中であるものや、平成23年度当初予算、平成23年度第1次補正予算による耐震化事業等については、今回の調査結果には反映されていない。

3. 今後の取り組み

地震防災対策特別措置法の国庫補助の嵩上げ措置が平成27年度末まで延長されたこと、施設整備基本方針と施設整備基本計画を改正し、平成27年度までの5年間のできるだけ早い時期に、公立の学校施設の耐震化を完了させるという目標を明確化したことなどを踏まえ、今後、以下のとおり取り組む。

(1) 平成23年度当初予算、平成23年度第1次補正予算の着実な執行

約3,000棟分の予算措置 1,013億円

(うち、小中学校分 約2,900棟)

☆平成23年度当初予算、平成23年度第1次補正予算による事業の完了後は、公立小中学校施設の耐震化率は約86%と推計

☆現在実施中の耐震化事業(約3,300棟)及び上記の約2,900棟の事業完了後、耐震性がない建物(耐震診断未実施の建物を含む)は、約16,700棟+α(岩手県、宮城県、福島県分)となる見込み

(2) 東日本大震災を受けて、学校耐震化への取組を予定よりも前倒して実施する動きが多く、多くの学校設置者において生じている。文部科学省としても、今後も引き続き、耐震性のない学校施設全ての耐震化に向け、非構造部材の耐震対策を含め、各地方公共団体に対して更なる取組を促すとともに、必要な予算の確保に努める。

4. 調査結果の概要

(1) 耐震化の状況

	耐震化率 ^{※1}			
	平成21年4月1日	平成22年4月1日	(44都道府県分) ^{※2}	平成23年4月1日
幼稚園	60.1%	66.2%	(65.7%)	70.9%
小中学校	67.0%	73.3%	(73.1%)	80.3%
高等学校	67.8%	72.9%	(72.8%)	77.7%
特別支援学校	82.8%	87.9%	(87.8%)	91.0%

○木造の小中学校建物の耐震化率は74.2% (67.4%)^{※2}

※1：全建物のうち、耐震性がある棟数（昭和57年以降建築の棟数及び、昭和56年以前建築で耐震性がある棟と耐震補強済みの棟）の割合

※2：()内の数値は、岩手県、宮城県、福島県の3県を除いて集計した44都道府県分の平成22年4月1日現在の値

(2) 今後、耐震化が必要な建物の状況

	残棟数 ^{※1}			
	平成21年4月1日	平成22年4月1日	(44都道府県分) ^{※2}	平成23年4月1日
幼稚園	2,011棟	1,683棟	(1,603)棟	1,333棟
小中学校	41,206棟	33,134棟	(31,604)棟	22,911棟
高等学校	10,090棟	8,383棟	(7,906)棟	6,406棟
特別支援学校	942棟	665棟	(638)棟	478棟

※1：耐震性がない、または耐震診断未実施の棟の合計

※2：()内の数値は、岩手県、宮城県、福島県の3県を除いて集計した44都道府県分の平成22年4月1日現在の値

(3) 耐震診断実施率の状況

	耐震診断実施率 ^{※1}			
	平成21年4月1日	平成22年4月1日	(44都道府県分) ^{※2}	平成23年4月1日
幼稚園	79.1%	89.0%	(89.4%)	92.0%
小中学校	95.7%	98.0%	(98.0%)	98.8%
高等学校	93.1%	96.3%	(96.4%)	97.5%
特別支援学校	95.5%	97.6%	(97.5%)	98.7%

※1：旧耐震基準建物（昭和56年以前建築）のうち耐震診断実施済み棟数の割合

※2：()内の数値は、岩手県、宮城県、福島県の3県を除いて集計した44都道府県分の平成22年4月1日現在の値

(4) 非構造部材の耐震点検の実施状況

- ・ 幼稚園 57.8% (4,371園中 2,525園で実施)
- ・ 小中学校 65.3% (28,930校中 18,891校で実施)
- ・ 高等学校 77.3% (3,476校中 2,688校で実施)
- ・ 特別支援学校 80.4% (908校中 730校で実施)

※全学校のうち、点検主体（学校教職員、学校設置者、専門家）に関わらず、少なくとも天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材、設備機器、家具の全てについて耐震点検を実施した学校の割合
※学校設置者が、必要と判断する耐震点検を実施している場合、「実施済み」に計上

(5) 非構造部材の耐震対策の実施状況

- ・ 幼稚園 38.4% (2,525園中 970園で実施)
- ・ 小中学校 45.4% (18,891校中 8,580校で実施)
- ・ 高等学校 40.7% (2,688校中 1,095校で実施)
- ・ 特別支援学校 52.1% (730校中 380校で実施)

※耐震点検を実施した学校のうち点検の結果判明した異常箇所について対策を終えている学校の割合
(異常箇所が一部でも残っている場合、何らかの対策を実施していても「対策未実施」としている。)